

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

(氏名) 伊藤敬夫
 (氏名) 松本一明
 配当支払開始予定日

TEL 03-5437-1021
 平成21年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,680	△3.4	△90	—	△65	—	△72	—
21年3月期第2四半期	5,881	—	215	—	224	—	95	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△8.25	—
21年3月期第2四半期	12.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第2四半期	8,270	—	2,768	—	33.5	—	317.44	
21年3月期	8,094	—	2,884	—	35.6	—	330.71	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,768百万円 21年3月期 2,884百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
22年3月期	—	6.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	11,500	△8.2	0	—	40	△91.3	△20	—	△2.29	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 8,800,000株 21年3月期 8,800,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 78,398株 21年3月期 78,398株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 8,721,602株 21年3月期第2四半期 7,755,878株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日発表の連結業績予想は、平成21年10月15日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産等の各種指標や景況感において景気持ち直しとの判断があるものの、雇用や設備の過剰感は改善されず、実体経済は厳しい状況のまま推移いたしました。

当情報サービス産業におきましても、企業のIT投資に対する姿勢は多少上向いた状況が感じられますが、経費削減のためのさまざまな要求や少ない案件への各社アプローチも激しさを増し、受注環境は依然厳しい状況が続きました。

このような厳しい状況を乗り越えるため、当社グループにおきましては、以下の施策を進めてまいりました。

- ① IT関連の各事業部間の枠を取り払い、各営業情報を共有し業務受注を第1の優先課題とすることで広範囲での受注につなげ、社員稼働率を向上させる。
- ② パッケージソリューションにおいて価格バリエーションを整えることで顧客対象範囲を広げ、早期に受注を確保することで事業化に目処をつける。
- ③ パーキングシステム事業においては、ECOに対する社会認識の高まりの中で、当社の先行優位性及び提案力を最大限活用することで、さらなる事業拡大を目指す。

さらに、パーキングシステム事業における駐輪場工事の効率化やサービス向上のために、東京都の特定建設業の認可を取得いたしました。また、前連結会計年度から開発してまいりました、自社製のS u i c a 対応精算機が検査に合格し、6月に完成いたしました。これにより、今まで以上に当該精算機を首都圏で導入することができ、駐輪場利用者へのサービス向上が図れるものと思います。

このような施策を積極的に推進してまいりましたが、IT関連事業において、既存顧客の新規開発案件凍結や保守業務の縮小などが相次ぎ業務量が減少したこと、また、前連結会計年度から開発しております大規模案件の第2四半期での更なる工数増による採算の悪化や既存顧客からの経費削減要求を受け、業績は大幅に落ち込むこととなりました。

パーキングシステム事業においては、営業力の強化や代理店との協力体制強化で業績を伸ばすことができたものの、IT事業の業績の落ち込みを補うことはできませんでした。

子会社の株式会社ゼクシスは、既存顧客のIT投資予算絞込みで新規案件等の受注は苦戦しましたが、継続案件の落ち込みはある程度抑えることができ、第2四半期累計期間の売上、利益はほぼ予定通りの業績を上げることができました。株式会社日本システムリサーチは、当業界における要員派遣の需要が低迷する中で派遣要員数を減少させたことで売上は落ちましたが、販管費の削減等の努力が奏功し、利益を確保することができました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,680百万円（前年同期比3.4%減）、営業損失は90百万円（前年同期は営業利益215百万円）、経常損失は65百万円（前年同期は経常利益224百万円）、四半期純損失は72百万円（前年同期は四半期純利益95百万円）となりました。

セグメント別の概況につきましては、システム開発事業は、既存顧客のIT投資は縮小したままであったため新規案件の受注は伸びず、保守業務も縮小いたしました。また、新規顧客に対してさまざまなアプローチを行いましたが、IT投資の絞り込みが厳しく業務獲得には至らず、要員の空きを埋めることができませんでした。前連結会計年度からの継続案件である大規模プロジェクトにおいても、手戻りの発生などによる工数の大幅増が影響し採算を大きく悪化させてしまいました。パッケージソリューションにおいては、引き合いは多くソリューションに対する評価は高いものの、最終契約までには至らず厳しい状況が続きました。これらにより、売上高2,701百万円（前年同期比15.2%減）、売上総利益207百万円（前年同期比61.7%減）となりました。

サポート&サービス事業は、当第2四半期連結会計期間においてもまだコンプライアンス問題が影響し、契約の見直しが行われたことや経費削減要求による価格調整を余儀なくされたことなどで、売上・利益を伸ばすことができませんでした。また、マネージドサービスセンター業務（※1）におい

ても、引き合いや見学希望は多いものの業務獲得までは至らず、売上高1,148百万円（前年同期比11.3%減）、売上総利益178百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(※1) マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

パーキングシステム事業は、低炭素社会に向けた社会的な意識の高まりから自転車を取り巻く都市環境の整備が進んでおり、駐輪場整備への要求やコミュニティサイクルの関心などもますます高まってきております。このような環境において、利用者の利便性を追求する経営姿勢やこれまでの実績が評価され首都圏での受注を順調に伸ばすことができました。また、大阪、名古屋を含めた都市部での代理店売上も順調に伸びたことで、当第2四半期累計期間の売上、利益を大幅に伸ばすことができ、売上高1,772百万円（前年同期比37.0%増）、売上総利益341百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し、8,270百万円となりました。増加した主なものは、リース投資資産の286百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の285百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ292百万円増加し、5,501百万円となりました。増加した主なものは、リース債務の315百万円、長期借入金の100百万円であります。一方、減少した主なものは、短期借入金の104百万円であります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、2,768百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.6%から33.5%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期におけるわが国経済は、景気が底を打ったとの判断もありますが、実体経済はなかなか上向く様子が見えず、下期においてもさまざまな環境変化に影響をうけ、不透明なまま推移するものと思われます。

当情報サービス産業におきましても、景気や企業業績の状況変化によってIT投資意欲も左右され、受注環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループのIT関連事業におきましては、前連結会計年度からの継続案件で採算が大きく悪化した大規模プロジェクトはほぼ収束してきました。しかしながら、上期の新規案件受注が低調であったため、業務量の不足やプロジェクトの立ち上がりの遅れなどで開発要員の空きが発生すると思われます。今後も子会社を含めた情報共有を確実にを行い、総力をあげて案件受注に注力するとともに、プロジェクト管理を徹底的に行うことで、売上・利益の確保に全力をあげて対処してまいります。当初予定しておりました売上、利益を確保することは困難な状況であると思われます。

パーキングシステム事業におきましては、環境意識の高まりで更に自転車利用が伸びると思われ、既存駐輪場の回転率が高まり収益を押し上げるものと思われます。また、新規駐輪場建設に対する要望も多く寄せられており、特定建設業の認可や自社製S u i c a 対応精算機の完成等で一層のサービス向上が図られることにより、これら案件を確実に受注できるものと思われます。しかしながら、IT事業の低迷をパーキングシステム事業の収益で補うことは困難であると思われます。

なお、当連結会計年度の業績予想につきましては、平成21年10月15日に修正し、売上高11,500百万円、営業利益0百万円、経常利益40百万円、当期純損失20百万円（前回予想 売上高12,000百万円、営業利益400百万円、経常利益400百万円、当期純利益180百万円）といたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作ソフトウェアから、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては検収基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は27百万円、売上総利益は2百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ2百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,679,595	1,660,761
受取手形及び売掛金	2,022,402	2,307,984
商品及び製品	108,422	50,119
仕掛品	326,164	275,950
その他	576,671	519,127
貸倒引当金	△853	—
流動資産合計	4,712,402	4,813,943
固定資産		
有形固定資産	698,463	660,285
無形固定資産		
のれん	288,402	314,054
その他	199,272	187,559
無形固定資産合計	487,675	501,614
投資その他の資産		
リース投資資産	1,024,655	738,097
その他	1,370,511	1,414,961
貸倒引当金	△23,190	△34,872
投資その他の資産合計	2,371,976	2,118,187
固定資産合計	3,558,115	3,280,086
資産合計	8,270,517	8,094,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	506,985	557,035
短期借入金	845,101	949,901
1年内返済予定の長期借入金	133,550	126,830
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	16,019	100,147
賞与引当金	348,664	295,730
その他	623,700	565,042
流動負債合計	2,614,021	2,734,686
固定負債		
社債	270,000	340,000
長期借入金	100,000	—
リース債務	1,050,394	734,904
退職給付引当金	1,141,427	1,073,150
役員退職慰労引当金	303,367	304,298
その他	22,648	22,648
固定負債合計	2,887,838	2,475,002

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債合計	5,501,859	5,209,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,444,306	1,573,009
自己株式	△19,374	△19,374
株主資本合計	2,767,275	2,895,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	481	△12,265
為替換算調整勘定	901	628
評価・換算差額等合計	1,382	△11,636
純資産合計	2,768,658	2,884,341
負債純資産合計	8,270,517	8,094,030

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,881,459	5,680,388
売上原価	4,860,515	4,959,277
売上総利益	1,020,943	721,111
販売費及び一般管理費	805,915	811,504
営業利益又は営業損失(△)	215,027	△90,392
営業外収益		
受取利息	1,923	1,354
受取配当金	1,792	1,668
契約解除精算金	7,941	—
受取家賃	4,900	4,607
受取保険金及び配当金	—	11,603
補助金収入	—	11,749
雑収入	3,908	3,216
営業外収益合計	20,466	34,199
営業外費用		
支払利息	9,719	7,983
雑損失	1,695	1,137
営業外費用合計	11,414	9,121
経常利益又は経常損失(△)	224,079	△65,313
特別利益		
貸倒引当金戻入額	900	900
その他	218	—
特別利益合計	1,118	900
特別損失		
固定資産除却損	4,350	—
株式交換関連費用	20,016	—
投資有価証券評価損	—	6,234
その他	4,717	—
特別損失合計	29,085	6,234
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	196,112	△70,647
法人税等	94,590	1,364
少数株主利益	5,576	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,946	△72,012

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。